

市長発言要旨

【発表事項】

① 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

（記者クラブ質問「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の使い道を1人1万円の商品券にした理由について」の回答含む）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業についてお知らせします。なお、1月29日の市議会1月臨時会にて補正予算案として提出する予定です。

はじめに「米沢市生活応援商品券（配付型）『愛の商品券2026』事業」についてです。全市民の皆様に「愛の商品券2026」を配付いたします。

米をはじめとする食料品や電気・ガス料金の物価高騰による市民生活、そして市内中小企業者への影響を緩和し、個人消費を下支えすることで、地域経済の好循環を目的として実施いたします。

具体的には、全市民に1人当たり1万円分の紙の「愛の商品券」を配付いたします。本商品券の発行総額は7億3千3百万円となります。

また、商品券の額につきましては、限られた予算の中で、市民の皆様の暮らしが第一という観点で、わかりやすい金額で1万円ということでもあります。多いか少ないかはそれぞれの御判断だと思いますが、他にも使わなければならない事業もありますので、精一杯の額ということでもあります。

高齢者の方も含め幅広く使いやすいものを、ということで紙の形式での配付としたものです。

商品券の配付につきましては、3月下旬から順次、郵送にて各世帯にお届けする予定です。

本商品券を御利用いただける店舗は、県内に本社を置く事業所ということで、市内にある飲食業をはじめ、小売業やサービス業などの事業所となりますが、今後広く募集を行います。なお、前回の実績は513店舗でした。

また、本商品券の利用期間は、4月中旬から8月末までとなりますので、この期間中に必ずお使いいただき、市民の皆様の物価高騰による御負担を少しでも軽減できればと考えております。

次に、2点目：「低所得世帯の冬の生活応援助成金事業」についてです。

この事業は、冬季の暖房等による経済的負担の軽減のため、令和7年度の住民税が非課税となる低所得世帯、具体的には高齢者・障がい者・ひとり親世帯等に対し、灯油等購入費の一部を助成するものです。この事業は、昨年11月から実施しておりますが、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して、今年度に限り1世帯当たり5千円を追加で支給いたします。

対象となる世帯の皆様は、当初の支給額5千円に、今回の追加支給額5千円が加わり、今年度は1世帯当たり合計1万円となります。令和8年3月末日までに支給の完了を予定しております。

続きまして、3点目：「障がい者・高齢者福祉施設燃料費等助成金支給事業」についてです。

食料費や燃料費等の高騰が続いておりますが、障がい者福祉施設では、利用者の皆様に負担を転嫁することは難しい状況です。そのため、物価高騰の影響を軽減し、安心して質の高い福祉サービスの安定的な供給を図ることを目的に、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して、当該施設に対し、食料費等の助成金を支給するものです。

対象となるのは、基準日である令和8年1月1日現在で、入所・通所・訪問系の障がい者福祉施設183施設、および高齢者福祉施設181施設です。

施設区分や助成金の詳細については、お手元の資料を御確認ください。

こちらも令和8年3月末日までに支給完了を予定しております。

② 第4次米沢市食育推進計画（案）について

令和8年度から令和11年度までの4年間を計画期間とし、同計画（案）を作成し、パブリック・コメントを実施したところです。

基本理念は、「市民一人ひとりが主体的に自らの健康について考え、食の大切さを学び、健やかで豊かな心と体を育むために、家庭・学校・地域がそれぞれの特性を活かした食育を推進し、健康長寿日本一を目指します」とし、具体的な数値目標も掲げております。

今後、パブリック・コメントの実施結果を議会に報告し、3月の策定を予定しています。

【回答事項】

① 衆院選の市長の対応について

今回の選挙について、表立ってどなたか特定の候補者を支援する、応援するという対応をとる考えはありません。各候補者が政策を訴えられ、投票率が前回を上回ることを期待しています。